

平成15年度5月補正予算案について

5月補正では、**緊急に取り組むことが必要な事業等への対応や、14年度収支で赤字が見込まれる特別会計の繰上充用**に必要な歳入歳出予算補正を行います。

【補正予算額】

一般会計	150百万円
特別会計（5会計）	13,864百万円
企業会計（高速鉄道事業会計）	294百万円
全会計総計	14,308百万円
全会計純計	14,157百万円

1. 補正の内容

（1）緊急に取り組むことが必要な事業等への対応

市営地下鉄事業における緊急火災対策の実施 294百万円

市営地下鉄において、国の「地下鉄道の火災対策基準」（昭和50年通達）に合致していない駅について、緊急火災対策を図るための予算を補正します。

〔緊急火災対策の概要〕

- ・排煙設備の改修（上大岡駅ほか2駅）、2方向の避難通路の確保（横浜駅ほか7駅）等
- ・総事業費 約20億円、スケジュール：～ 工事

〔企業会計補正〕

地下鉄緊急火災対策事業〔高速鉄道事業会計〕（緊急火災対策のための建設改良費を追加）
294百万円

敬老特別乗車証交付事業の見直し 193百万円

15年10月の乗車証切替にあわせて、市民税の課税状況等に応じた利用者負担を導入するとともに、交通事業者への負担金積算方法を見直すための予算を補正します。

なお、利用者負担等を導入するため、「横浜市敬老特別乗車証条例」を制定します。

〔利用者負担の内容〕 月額。（ ）内は、年額

これまで無料で配布していた乗車証の交付にあたり、市民税の課税状況等に応じた利用者負担を導入します（5月補正での歳入（負担金）935百万円）。

- ・市民税非課税：210円（2500円）ただし、生活保護受給者や世帯非課税の老齢福祉年金受給者等は無料
- ・市民税課税：合計所得金額700万円未満 420円（5000円）、合計所得金額700万円以上 1260円（15000円）

〔交通事業者への負担金積算方法の見直し内容〕

公共交通機関の事業者としての社会的役割を考慮し、全額市負担としていた交通事業者（民間バス事業者及び市交通局）への負担金積算について、事業者負担の考え方を導入します。

利用者1人あたり所要額の約1/4を交通事業者負担として積算

〔一般会計補正〕

敬老特別乗車証交付事業（民間バス事業者への事業費負担金を追加、利用者からの負担金を歳入）
115百万円

自動車事業費会計への繰出金（市営バス事業者への事業費負担金を減額、利用者からの負担金を歳入）
308百万円

小児医療費助成の拡充 135百万円

かねてより各方面から要望の強い、小児医療費助成の対象年齢の拡充について、16年1月より、現在の4歳児以下から5歳児以下に拡充するための予算等を補正します。

〔一般会計補正〕

小児医療費助成事業（16年1月からの事業拡充に伴う医療助成費を追加）
210百万円
<参考：拡充に伴う通年ベースの事業費 約13億円>

〔特別会計補正〕

国民健康保険給付費〔国民健康保険事業費会計〕（国民健康保険における小児医療付加金等を小児医療費助成事業に統合することに伴う事業費の減額）
75百万円

小児医療費助成事業への統合により、国民健康保険加入者の小児（1歳～4歳児）の歯科助成について、所得制限が導入されます。

ドリームランド跡地の整備

10,426百万円

(株)USSと用地の取得条件等の協議をすすめてきたドリームランド跡地(約13.3ha)について、墓園及び公園として整備するため、用地取得や基本設計等を行うための予算を補正します。
 なお、墓園の整備・運営にあたっては、整備費や管理運営費等を一般会計とは区分して経理することとし、特別会計設置条例を改正し、新たに「新墓園事業費会計」を設置します。

〔一般会計補正〕

公園整備事業(総合公園整備に向けた基本設計費を追加) 18百万円
 新墓園事業費会計への繰出金(新墓園事業費会計への繰出金を補正) 47百万円
 衛生総務費(新墓園事業費会計で経理する人件費を減額) 18百万円

〔特別会計補正〕

新墓園整備事業〔新墓園事業費会計〕(新墓園整備に向けた用地取得費、基本設計費、人件費、公債諸費等を補正) 4,762百万円
 公共用地先行取得事業〔公共事業用地費会計〕(公園整備に向けた用地の先行取得を追加) 5,664百万円

市立大学改革の推進

15百万円

「市立大学の今後のあり方懇談会」の答申(15年2月27日)などを踏まえ、「大学改革中期プラン」等を策定するための予算を補正します。

[事業内容]

- ・市大改革をテーマにしたパネルディスカッションなど市民を対象としたシンポジウムの開催や、市民及び市内産業界や市民団体等に向けた市大改革市民アンケートの実施
- ・「大学改革中期プラン」等を策定する上で、経営面から財務計画や数値目標を検討するために、外部の専門家を活用した調査の実施

〔特別会計補正〕

大学改革推進事業〔市立大学費会計〕(大学改革中期プランの策定費等を追加) 15百万円

(2) 14年度収支で赤字が見込まれる特別会計への対応 3,480百万円

14年度の歳出に対し歳入が不足する国民健康保険事業費会計及び市立大学費会計について、地方自治法施行令第166条の2の規定にしたがい、15年度の歳入を14年度に繰り上げて活用するために必要となる繰上充用金を補正します。

地方自治法施行令第166条の2

会計年度経過後にいたって歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

〔特別会計補正〕

国民健康保険事業費会計(14年度保険料不足に対する繰上充用補正) 2,500百万円
 市立大学費会計(14年度センター病院診療収入不足等に対する繰上充用補正) 980百万円

2. 5月補正における一般財源について

一般会計の歳入歳出予算補正により、一般財源が791百万円余剰することになりますが、この財源については、今後の財政需要のための財源として留保することとし、市税収入予算額の減額補正を行います。

<参考：15年度 市税予算額>

(単位：百万円)

実収見込額 a	当初予算計上額 b	年間補正留保財源 (当初予算時) c = a - b	5月補正での市税 予算計上額の減額 d	5月補正後 予算計上額 e = b + d	年間補正留保財源 (5月補正後) f = a - e
652,858	649,844	3,014	791	649,053	3,805

平成15年度5月補正予算案の内容

参考資料

(単位：百万円)

一般会計

局名	事業名	補正額	財源		
			県	負担金	一般財源
福祉	小児医療費助成事業	210	6	0	204
福祉	国民健康保険事業費会計繰出金 (小児医療費助成事業関連)	70	0	0	70
福祉	敬老特別乗車証交付事業	115	0	425	310
福祉	自動車事業会計繰出金 (敬老特別乗車証交付事業関連)	308	0	510	818
衛生	衛生総務費 (新墓園事業費会計へ移行する人件費)	18	0	0	18
衛生	新墓園事業費会計繰出金	47	0	0	47
緑政	公園整備事業	18	0	0	18
市大	市立大学費会計繰出金 (大学改革推進事業関連)	15	0	0	15
財政	高速鉄道事業会計繰出金 (地下鉄緊急火災対策事業関連)	141	0	0	141
一般会計計		150	6	935	791

特別会計

会計名 (局名)	事業名	補正額	財源			
			県	その他	市債	一般会計 繰入金
国保 (福祉)	国民健康保険給付費	75	5	0	0	70
国保 (福祉)	前年度繰上充用金	2,500	0	2,500	0	0
市大 (市大)	大学改革推進事業	15	0	0	0	15
市大 (市大)	前年度繰上充用金(センター病院)	980	0	980	0	0
新墓園 (衛生)	新墓園整備事業	4,762	0	0	4,715	47
用地 (財政)	公共用地先行取得事業	5,664	0	0	5,664	0
市債金 (財政)	公債諸費(新墓園整備事業関連)	18	0	18	0	0
特別会計計		13,864	5	3,498	10,379	8

企業会計

会計名 (局名)	事業名	補正額	財源	
			市債	一般会計 繰入金
高速 (交通)	地下鉄緊急火災対策事業	294	153	141

全会計総計	14,308
-------	--------

全会計純計	14,157
-------	--------

平成15年度歳入・歳出補正予算の概要（5月補正）

【一般会計】

（単位：百万円）

	14年度			15年度			伸び率	
	当初	5月現計	最終現計	当初	今回補正	5月現計	/	/
歳出総額	1,251,088	1,316,133	1,345,002	1,301,421	150	1,301,571	-1.1%	-3.2%
人件費	225,146	225,167	219,685	218,809	-18	218,791	-2.8%	-0.4%
扶助費	185,128	185,157	191,353	199,901	210	200,111	8.1%	4.6%
行政運営費	218,929	223,322	227,307	222,583	115	222,698	-0.3%	-2.0%
施設等整備費	243,810	303,526	312,675	270,744	18	270,762	-10.8%	-13.4%
単独事業	154,002	174,973	177,772	157,847	18	157,865	-9.8%	-11.2%
補助事業	89,808	128,553	134,903	112,897	0	112,897	-12.2%	-16.3%
公債費	171,075	171,075	177,673	172,945	0	172,945	1.1%	-2.7%
繰出金	207,000	207,886	216,309	216,439	-175	216,264	4.0%	0.0%
特定財源	326,346	348,877	355,392	344,714	941	345,655	-0.9%	-2.7%
国庫支出金	126,780	144,533	149,190	150,591	0	150,591	4.2%	0.9%
県支出金	16,319	18,107	18,812	19,512	6	19,518	7.8%	3.8%
その他	183,247	186,237	187,390	174,611	935	175,546	-5.7%	-6.3%
市債	56,327	70,199	78,883	69,627	0	69,627	-0.8%	-11.7%
一般財源	868,415	897,057	910,727	887,080	-791	886,289	-1.2%	-2.7%
うち市税	648,497	669,639	675,384	649,844	-791	649,053	-3.1%	-3.9%
【特別会計】	1,331,185	1,341,285	1,360,231	1,411,838	13,864	1,425,702	6.3%	4.8%
【企業会計】	635,522	665,132	666,275	682,777	294	683,071	2.7%	2.5%